

過剰生産の内的構造

高 木 彰

はじめに

好況過程における基本的特徴は、第1部門或いは、第1部門用生産財生産部門の蓄積率の累積的に増大する過程であり、かかる蓄積率の累積性を基軸として第1部門の不均等発展が展開される過程であるということは、前稿（「好況過程における再生産の内的構造」、『経済学会雑誌』4—2）において明らかにした。次に問題にされるべきことは、かかる基本的傾向のもとに展開する好況過程において惹起される過剰生産の内的構造である。本稿では、第1部門の不均等発展を第1部門の第2部門に対する構成比が増大することであると把握し、その部門構成比率の増大は一定期間の後には需給関係を逆転せしめ、更には、拡大再生産そのものの可能条件を逸脱せしめ、拡大再生産の不可能に転化することを明示することによって、過剰生産の必然性を解明しようとするものである。

I 拡大再生産の可能条件

拡大再生産そのものが可能であるためには、生産財生産部門、消費財生産部門の双方において補填需要以上の生産がおこなわれておらねばならない。その条件はまず次のように示すことが出来る。

$$X_{1(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)} \quad (1)$$

$$X_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)} \quad (2)$$

(1)は拡大再生産そのものが可能であるための「物質的基礎」をなすもので、余剰生産財の存在条件である。(2)は余剰消費財の存在条件であるが、最も緩かな条件である。より厳しいものとして、次年度における追加可変資本

の消費財需要を充す場合と、今年度、資本家の個人的消費の消費財需要を充す場合が想定される。

$$X_{2(t)} > V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)} \quad (3)$$

$$X_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)} \quad (4)$$

ところで、マルクスは次のように述べている。 $< I \frac{m}{x}$ を $I m$ のうち I の資本家が収入として支出する部分だとすれば、…… $I(v + \frac{m}{x})$ はつねに $II(c+mc)$ よりも小さくしなければならない。そして、 $II m$ のうちの、どんな場合にも II の資本家階級が自分で消費しなければならない部分だけ、小さくしなければならないのである。 $>$ (D. K. II・528) これを書き替えば、 $V_1 + M_{k1} < C_2 + M_2 - M_{k2}$ ということであるが、それは更に書き替えば(4)のようになる。

(1)~(4)の条件式から、拡大再生産そのものが可能であるためには、兩部門構成比 $\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}}$ は一定の限界内になければならないといえよう。その範囲を求めてみよう。

$$(1)より \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} > \frac{x_2}{1-x_1} \quad (5)$$

$$(2)より \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (6)$$

$$(3)より \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2(1+g_{2(t)})}{y_1(1+g_{1(t)})} \quad (7)$$

$$(4)より \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1 - \{1 + (1 - a_{1(t)})m\} y_2}{\{1 + (1 - a_{1(t)})m\} y_1} \quad (8)$$

(5)と(6)の右辺を比較すれば

$$\frac{1-y_2}{y_1} - \frac{x_2}{1-x_1} = \frac{r_2+m}{r_2+m+1} \cdot \frac{1+m}{r_1+m+1} - \frac{r_2}{r_2+m+1} \cdot \frac{1}{r_1+m+1} > 0 \quad (9)$$

- (1) 公文俊平氏は(1)をもって拡大再生産の第I条件、(3)をもって第II条件とされている。(「再生産表式について」(I), 『経済セミナー』1966. 6. 71ページ)しかし、第II条件としては(3)と(4)の両方を考慮する必要があると思われる。更に、公文氏はマルクスは拡大再生産の可能条件は(1)のみであるとしていることを批判されているが、本文で示したように、マルクスは(4)も拡大再生産の可能条件としていたのである。公文氏の所説にそくして言えば、再生産外消費(資本家の個人的消費)が非負であることをもマルクスは拡大再生産そのものが可能であるための条件としていたのである。

更に、(6)と(7)の右辺の關係は明らかに

$$\frac{1-y_2}{y_1} > \frac{1-y_2(1+g_{2(t)})}{y_1(1+g_{1(t)})} \quad (10)$$

然るに、(7)と(8)の右辺の大小關係は一義的には確定しえない。それ故、拡大再生産そのものが可能であるためには、兩部門構成比は次の2様の範囲に存在しなければならない。

$$\frac{x_2}{1-x_1} < \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2(1+g_{2(t)})}{y_1(1+g_{1(t)})} \quad (11)$$

$$\frac{x_2}{1-x_1} < \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-\{1+(1-a_{1(t)})m\}y_2}{\{1+(1-a_{2(t)})m\}y_1} \quad (12)$$

(11)、(12)のよりルーズな條件は、(5)と(6)より

$$\frac{x_2}{1-x_1} < \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (13)$$

(13)は拡大再生産そのものが可能であるためには、兩部門構成比は一定の生産力水準に照応する技術的條件によって規定される範囲内に存在しなければならないということを示している。即ち、所与の生産力水準においては、拡大再生産そのものが可能であるための條件は、一定の範囲において所与であるということである。例えば、マルクスの作成した拡大再生産表式の第1例Bの場合には、 $r_1=4$ 、 $r_2=2$ 、 $m=1$ 、 $x_1=\frac{2}{3}$ 、 $x_2=\frac{1}{2}$ 、 $y_1=\frac{1}{6}$ 、 $y_2=\frac{1}{4}$ であるから兩部門の構成比は $\frac{3}{2} < \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{9}{2}$ の範囲内になければならない。これは第1部門蓄積率の独自の運動とは無關係に設定される限界である。

次に、第1部門を細分割した場合の拡大再生産の可能條件を検討してみよう。第1部門用生産財生産部門を第1A部門、第2部門用生産財生産部門を第1B部門とすれば、各部門の余剰生産財の存在條件は次の通りである。

$$X_{1A(t)} > C_{1A(t)} + C_{1B(t)} \quad (14)$$

- (2) 高須賀義博氏は余剰消費財の存在條件が、兩部門構成比の上限を規定することについて、<この制約條件は現実性にはとほしいけれども、所与の技術水準のもとでの不均等発展の理論的限界をしめすものとして理論的意味は大きい。>（『再生産表式分析』、167ページ）とされている。

$$X_{1B(t)} > C_{2(t)} \quad (15)$$

$$(14) \text{より } \frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} > \frac{x_{1B}}{1-x_{1A}} \quad (16)$$

$$(15) \text{より } \frac{X_{2(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1}{x_2} \quad (17)$$

余剰消費財の存在条件をもっともルーズな形で求めれば次のようになる。

$$X_{2(t)} > V_{1A(t)} + V_{1B(t)} + V_{2(t)} \quad (18)$$

(18)を整理すれば

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1-y_2}{y_{1A}} \cdot \frac{X_{2(t)}}{X_{1B(t)}} - \frac{y_{1B}}{y_{1A}} \quad (19)$$

(17)の関係を考慮すれば

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1-y_2}{y_{1A}} \cdot \frac{1}{x_2} - \frac{y_{1B}}{y_{1A}} \quad (20)$$

かくて、拡大再生産そのものが可能であるためには $X_{1A(t)}$, $X_{1B(t)}$ の部門構成比は次の範囲になければならない。

$$\frac{x_{1B}}{1-x_{1A}} < \frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1-y_2}{y_{1A}} \cdot \frac{1}{x_2} - \frac{y_{1B}}{y_{1A}} \quad (21)$$

余剰消費財の存在条件をもっと厳しくすれば次のようになる。

$$X_{2(t)} > V_{1A(t+1)} + V_{1B(t+1)} + V_{2(t+1)} \quad (22)$$

(22)を整理すれば

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1}{y_{1A}(1+g_{1A(t)})} \left[\{1-y_2(1+g_{2(t)})\} \frac{X_{2(t)}}{X_{1B(t)}} - y_{1B}(1+g_{1B(t)}) \right] \quad (23)$$

(17)の関係を考慮すれば

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1}{y_{1A}(1+g_{1A(t)})} \left[\{1-y_2(1+g_{2(t)})\} \frac{1}{x_2} - y_{1B}(1+g_{1B(t)}) \right] \quad (24)$$

かくて、この時の拡大再生産の可能条件は次のようになる。

$$\frac{x_{1B}}{1-x_{1A}} < \frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} < \frac{1}{y_{1A}(1+g_{1A(t)})} \left[\{1-y_2(1+g_{2(t)})\} \frac{1}{x_2} - y_{1B}(1+g_{1B(t)}) \right] \quad (25)$$

ところで、拡大再生産が可能であるためには、生産部門の構成比が(21), (22)又は(25)の範囲内になければならないということは、好況過程の基本的特徴である第1部門(或いは第1A部門)蓄積率の累積的増大による第1部門(或

いは第1A部門)の不均等に急速な発展、部門構成比率の増大には、一定の限界が劃されているということの意味するものである。それは兩部門間の均衡条件が維持されているもとの発展過程においても劃される限界である。好況過程においては、兩部門における需要と供給の均衡のとれた発展といえども、資本の有機的構成、剰余価値率等の所与の生産条件によって規定される一定の限界を持つということである。

だが、拡大再生産の可能条件が一定の限界を持つということは、次のことを意味しているのである。まず、第2部門の発展と拡大がないかぎり、第1部門の急速な発展、或いは、全体としての拡大再生産も直ちに不可能になる⁽³⁾ということである。第2に、それは第1部門の不均等発展が急速であり、⑫の限界を越えるにいたるならば、好況過程の蓄積軌道は修正を強制され、第1部門蓄積率の累積的増大傾向は窮極的には反転されざるをえないこと、従って、今度は第1部門蓄積率の累積的縮小が生じるとことを示唆するものといえよう。だが、そのことは資本の蓄積＝拡大再生産の過程が産業循環の形姿をとらざるをえない必然性に他ならないのである。資本の蓄積は第1部門の急激な発展とその収縮によって、産業循環の現実的動態として自己を展開していくということであり、かかる第1部門の自律的運動を支える契機が第1部門蓄積率の運動に他ならないということなのである。

部門構成比率の急速な増大によって、第1部門の自立的発展によって、拡大再生産そのものが不可能になるということは、第1部門の蓄積の無制限的

(3) 松石勝彦氏は好況過程においては、第2部門もまた急速に発展しなければならない理由として、次の3点を指摘されている。①資本主義的生産といえども消費との関連をたち切れないということ。②余剰消費手段もまた現実的蓄積に必要であること。③諸資本の競争の部門無指向性。(「好況過程の2部門分析」、『経済学研究』(一橋大学研究年報)15, 368-373ページ)だが、松石氏の指摘されていることは、資本制生産に一般的に共通する事柄であって、好況過程において何故第2部門が急速に発展するのかということを説明するものではない。好況過程において第2部門の急速な発展が、再生産の内的論理によって必然的に惹起されるとすることは出来ないであろう。恐慌の結果として兩部門の乖離が縮小することがいえるだけである。

増大傾向に対して、第2部門は追随しえなくなるということであり、＜生産手段生産の盲目的拡張への推進は、消費手段生産の蓄積にあたえられたその障壁に突き当たる⁽⁴⁾ということを意味するものといえよう。そこに恐慌の可能性のより発展した様相を見ることが出来るのであり、恐慌の現実的可能性、現実的恐慌へと転化しうる可能性の内実を見出すことができるのである。

拡大再生産そのものが可能であるためには、部門構成比は(12)の限界内になければならないが、そのことは第1部門蓄積率の累積的増大によって惹起される第1部門の不均等発展は無限界ではありえないこと、そこには理論的限界が存在することを意味するものであるが、然るに、富塚良三氏は理論的には、第1部門の自立的発展が可能であるとされている。富塚氏は第1部門の自立的発展といえども、雇用増大→消費需要増大の速度が大であれば、その自立性自体が解消されてゆくこととされるのである。＜第1部門の「自立的」発展は、それはそれでまた、雇用増大→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準をいわば上から引きずり上げ拡張せしめてゆくのであり、そのことは、……不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやってく有る力な要因として作用する。……雇用増大→消費需要増大の速度が、「自立的」発展の「自立性」自体を解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば「不均衡」としての顕在化は、無際限の前方におしやられる。⁽⁵⁾富塚氏はこの「第1部門の自立的」発展の「自立性」の越ええない限界点は、＜産業予備軍が資本制の限界を越えて吸収されて、「労働の需要・供給の法則」がその上で運動すべき基礎条件がとりのけられ、資本制の限界を越えての賃金率昂騰＝労働搾取度の低落によって、利潤絶対量の減少を伴う利潤率の突然且つ急激な低落が生じ、蓄積速度も急激に鈍化せざるをえなくなることを意味する⁽⁶⁾「資本の絶対的過剰生産」であるとされる。富塚氏は再生産表式論を

(4) 高木幸二郎、『恐慌論体系序説』、222ページ。

(5) 富塚良三、『恐慌論研究』、127ページ。

(6) 同前、147ページ。

〈資本の流通の媒介運動〉を解明するものとして把握されることの結果として、再生産表式においては第1部門の自立的発展の限界点、或いは、不均衡の顕在化は問題とはなりえないとされるのである。

富塚氏の所説においてまず問題となるのは、再生産表式の理論的性格の理解に直接関連することであるが、再生産表式論の段階においても、第1部門の自立的発展の限界点については、理想的な想定にしろ、解明されねばならないということである。第1部門の自立的発展とは矛盾の累積されてゆく過程に他ならないとすれば、その自立的発展と矛盾の累積が無限界ではありえないことが、再生産表式それ自体において解明されねばならないと思われる。

次に、第1部門の自立的発展の「自立性」の解消の問題についてである。富塚氏は第1部門の自立的発展が〈全体としての再生産の規模と水準を上から引きずり上げる〉メカニズムを持つ点に、「自立性」解消の根拠を求めておられるのである。確かに、第1部門の自立的発展によって消費財需要が増大し、再生産規模の拡大がもたらされるのであるが、それは第1部門の発展の「自立性」を解消するものとして展開するのではなく、益々「自立性」を強めるものとして展開するのであり、遂には、第2部門が増大する労働者の消費財需要すら充足出来なくなるという事態を惹起するのである。第1部門の発展の「自立性」が解消されるためには、第1部門の急速な発展と第1部門蓄積率の累積性が停止し、余剰生産財を第2部門により多く振り向けることによって、第2部門の拡大を図るという蓄積軌道の修正が可能でなければならない。然るに、資本制生産はかかる蓄積軌道の修正を恐慌を通じて、暴力的におこなっている⁽⁷⁾のである。第1部門の「自立的」発展が無限界であ

(7) 本稿全体を通して、我々は両部門の構成比 $X_{1(t)}/X_{2(t)}$ を考察の中心に据えているが、それは次のような分析視角に依拠しているからである。〈拡大再生産の考察においては、資本主義の基礎の上では第2部門の蓄積は第1部門の蓄積に随伴しうるか否か、随伴しうるための、そしてまた随伴しえない理由となるところの条件は何かということ、そして第2部門の第1部門への随伴の可能と不可能が、どのようにして第1部門の盲目的蓄積をさらに刺激し、促進する条件となり、そして結局はその前に立塞がる障壁となるかということが問題である。〉(高木幸二郎、前掲書、

るとすることは、この資本制生産の変動過程を無視し、その結果のみを、従って、資本制生産の長期・平均的過程を問題としたものに他ならない。

II 需給関係の逆転

既に述べたように好況過程は、基本的には第1部門蓄積率の累積的増大傾向に主導されつつ、第1部門が第2部門に比して急速に拡大する過程であり、 $X_{1(t)}/X_{2(t)}$ なる両部門構成比率が増大的に展開する過程である。そのような再生産の動態の基本的特徴のゆえに、好況過程においては需要が供給を凌駕し、生産された生産財と消費財はすべて需要しつくされるものと想定することが出来るのである。だが、第1部門の第2部門に比しての不均等的な発展は、拡大再生産の可能条件②の範囲内であっても、一定の展開の後には、今度は逆に、供給が需要を凌駕するにいたるのであり、供給過剰を惹起するにいたるのである。好況過程を主導する第1部門蓄積率の累積的増大傾向それ自体が、供給超過の再生産のメカニズムを惹起するのである。ここではこの需給関係の逆転の構造を、好況過程の基本的特徴との関連において検討してみよう。

まず、生産財の需給関係についてみてみよう。生産財に対する需要、従って、第1部門に対する需要を構成するものは、両部門における生産財の補填需要と追加投資需要である。それ故、第1部門に対する需要は次のようになる。

$$D_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + M_{e1(t)} + M_{e2(t)}$$

これを書替えば、

211ページ。)更に、諸資本循環相互のからみあい、表式の2大部門の連関・比例として、 $V_1 + M_{k1} + M_{v1} = C_2 + M_{e2}$ において表示されるのであり、<表式は、この2大部門の比例のうちに、社会のすべての経済単位がおこなう取引を、価値と素材の観点から総括してしめたといえよう。> (南克己、「資本の再生産=流通過程と恐慌」(2)、『商経法論叢』7-3, 91ページ。) それ故、比例性が維持されないならば、取引そのものが完結しえないことになり、拡大再生産が不可能になるのである。

$$D_{1(t)} = x_1 \cdot X_{1(t)} + x_2 \cdot X_{2(t)} + g_{1(t)} \cdot x_1 \cdot X_{1(t)} + g_{2(t)} \cdot x_2 \cdot X_{2(t)} \quad (26)$$

生産財の供給とは、第1部門において生産された生産物のことである。

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

これを書き替えば、

$$X_{1(t)} = (r_1 + m + 1) \cdot y_1 \cdot X_{1(t)} \quad (27)$$

かくて、生産財の需給関係は、(26)と(27)の差として表わすことが出来る。

$$D_{1(t)} - X_{1(t)} = \{r_1 \cdot g_{1(t)} - (1+m)\} y_1 \cdot X_{1(t)} + (1+g_{2(t)}) x_2 \cdot X_{2(t)} \quad (28)$$

(28)の両辺を $X_{2(t)}$ で割れば

$$\frac{D_{1(t)} - X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \{r_1 \cdot g_{1(t)} - (1+m)\} y_1 \cdot \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} + (1+g_{2(t)}) \cdot x_2 \quad (28')$$

(28')の右辺全体が負になることがあるとすれば、 $D_{1(t)} > X_{1(t)}$ となり、それは第1部門における供給過剰を意味するものである。

次にその点についてみてみよう。

(28')の右辺の第1項の係数 $r_1 \cdot g_{1(t)} - (1+m)$ は、 $0 \leq a_{1(t)} \leq 1$ である限り負である。それ故、第1部門の不均等発展、従って部門構成比 $X_{1(t)}/X_{2(t)}$ の増大傾向のもとでは、いずれかの時期に、右辺全体が負になることがあるといえよう。第1部門の不均等発展が急速に展開するならば、生産財の供給が需要を凌駕するにいたるということである。

(28')の右辺が負に転化するのには、次の関係が成立する時である。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} > \frac{(1+g_{2(t)}) x_2}{\{(1+m) - r_1 \cdot g_{1(t)}\} y_1} \quad (29)$$

(7)と(29)の夫々の右辺の大小の関係は次のようにして求めることが出来る。

夫々の分子と分母を比較すれば

$$\{1 - y_2(1+g_{2(t)})\} - (1+g_{2(t)}) x_2 > 0$$

$$y_1(1+g_{1(t)}) - \{(1+m) - r_1 \cdot g_{1(t)}\} y_1 < 0$$

かくて

$$\frac{1 - y_2(1+g_{2(t)})}{y_1(1+g_{1(t)})} > \frac{(1+g_{2(t)}) x_2}{\{(1+m) - r_1 \cdot g_{1(t)}\} y_1} \quad (30)$$

(30)の関係式が意味することは、第1部門の供給過剰を惹起するにいたる部

部門構成比は、拡大再生産の可能条件を充足しているということである。拡大再生産が可能範囲に部門構成比が存在しながらも、第1部門における供給過剰、生産過剰を避けることが出来ないということである。

ところで、(29)の関係式は $V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} > C_{2(t)} + M_{c2(t)}$ ということをも意味している。それは第1部門の第2部門への生産財供給に対して、第2部門の生産財需要が立ち遅れるということ、第2部門用生産財の供給が、第2部門よりの需要を凌駕し、第2部門用生産財の供給過剰が惹起されるということなのである。⁽¹⁾

次に、以上の点をより詳細に見るために、第1部門を細分割して検討してみよう。

第1部門用生産財に対する需要を構成するものは、第1A部門と第1B部門の生産財の補填需要と追加投資需要である。

$$D_{1A(t)} = C_{1A(t)} + C_{1B(t)} + M_{c1A(t)} + M_{c1B(t)}$$

これを書替えれば

$$D_{1A(t)} = x_{1A} \cdot X_{1A(t)} + x_{1B} \cdot X_{1B(t)} + x_{1A} \cdot g_{1A(t)} \cdot X_{1A(t)} + x_{1B} \cdot g_{1B(t)} \cdot X_{1B(t)} \quad (31)$$

第1部門用生産財の供給とは、第1部門用生産財生産部門（第1A部門）の生産物のことである。

$$X_{1A(t)} = C_{1A(t)} + V_{1A(t)} + M_{1A(t)}$$

これを書替えれば

$$X_{1A(t)} = (r_{1A} + m + 1) \cdot y_{1A} \cdot X_{1A(t)} \quad (32)$$

かくて、第1部門用生産財に関する需給関係は、(31)と(32)の差として表わすことが出来る。

(1) マルクスは恐慌は<消費的需要・個人的消費のための需要・の直接的減少においてでなく、資本と資本との交換・資本の再生産過程・の減退において、眼に見えるようになる。> (D. K. II・72) としているが、第1部門の不均等発展によって惹起される生産財の供給過剰は、そのような恐慌として現実化していくものといえよう。

$$D_{1A(t)} - X_{1A(t)} = \{r_{1A} \cdot g_{1A(t)} - (1+m)\} y_{1A} \cdot X_{1A(t)} + (1+g_{1B(t)}) x_{1B(t)} \cdot X_{1B(t)} \quad (33)$$

(33)の両辺を $X_{1B(t)}$ で割れば

$$\frac{D_{1A(t)} - X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} = \{r_{1A} \cdot g_{1A(t)} - (1+m)\} y_{1A} \cdot \frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} + (1+g_{1B(t)}) x_{1B} \quad (33')$$

(33')の右辺の第1項の係数 $\{r_{1A} \cdot g_{1A(t)} - (1+m)\}$ は常に負であるから、 $X_{1A(t)}/X_{1B(t)}$ の充分大なる値に対して、(33')の右辺は負に転化することがある。然るに、(33')の右辺が負になるということは、 $D_{1A(t)} < X_{1A(t)}$ ということであり、第1A部門蓄積率の累積的増大を基本的契機とする第1A部門の急速な発展によって、第1A部門において供給過剰が生じるということである。

(33')の右辺が負に転化するのは、次の関係式が成立する時である。

$$\frac{X_{1A(t)}}{X_{1B(t)}} > \frac{(1+g_{1B(t)}) x_{1B}}{\{(1+m) - r_{1A} \cdot g_{1A(t)}\} y_{1A}} \quad (34)$$

(34)の関係式は、 $V_{1A(t)} + M_{V1A(t)} + M_{R1A(t)} > C_{1B(t)} + M_{C1B(t)}$ ということの意味している。それは第1A部門への生産財の供給に対して、第1B部門の生産財需要が立ち遅れた結果、第1A部門において供給過剰が生じたということである。第1A部門において第1B部門用生産財の供給過剰が生じたのである。

次に、第2部門用生産財の需給関係について検討してみよう。

第2部門用生産財に対する需要を構成するものは、第2部門の生産財の補填投資と追加投資である。

$$D_{1B(t)} = C_{2(t)} + M_{C2(t)}$$

これを書替えば

$$D_{1B(t)} = x_2 \cdot X_{2(t)} + g_{2(t)} \cdot x_2 \cdot X_{2(t)} \quad (35)$$

第2部門用生産財の供給とは、第1B部門の生産物の生産のことである。

$$X_{1B(t)} = C_{1B(t)} + V_{1B(t)} + M_{1B(t)}$$

これを書替えば

$$X_{1B(t)} = (r_{1B} + m + 1) \cdot y_{1B} \cdot X_{1B(t)} \quad (36)$$

かくて、第2部門用生産財の需給関係は(35)と(36)の差として表わすことが出来る。

$$D_{1B(t)} - X_{1B(t)} = (1 + g_{2(t)}) x_2 \cdot X_{2(t)} - X_{1B(t)} \quad (37)$$

(37)の両辺を $X_{2(t)}$ で割れば

$$\frac{D_{1B(t)} - X_{1B(t)}}{X_{2(t)}} = (1 + g_{2(t)}) x_2 - \frac{X_{1B(t)}}{X_{2(t)}} \quad (37')$$

(37)'の右辺が負に転化し、第1B部門における供給過剰が惹起されるのは、次の関係式が成立する時である。

$$\frac{X_{1B(t)}}{X_{2(t)}} > (1 + g_{2(t)}) x_2 \quad (38)$$

然るに、前稿で検討したように第1B部門と第2部門との間には次の関係⁽²⁾が存する。

$$\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = \frac{X_{1B(t)}}{X_{1B(t-1)}} \quad (39)$$

(39)は換言すれば、 $g_{1B(t-1)} = g_{2(t)}$ ということであり、第2部門の成長率はその1期前の第1B部門の成長率に等しいということである。それは第1B部門において拡大が生じたとしても、第2部門は1期遅れて、その第1B部門の成長率を実現していくことを意味しているのである。それ故、第1A部門蓄積率の累積的増大傾向が存在するもとにおいては、(38)の関係式の成立すること、従って、(37)'の右辺が負に転化することは極めてまれであるといえよう。第1B部門それ自体において、供給過剰の惹起される可能性は少ないということである。換言すれば、第2部門用生産財の供給過剰の生じる可能性は薄いということである。

ここに同じ生産財であっても、第1部門用と第2部門用とでは決定的な相違が存するのを見ることが出来るのである。第1部門のうちでも、第1A部門は好況過程を主導したがゆえに、第1A部門において供給過剰を惹起したのである。先に、第1部門を細分割しない場合には、第1部門の供給過剰は、 $V_1 + M_{v1} + M_{c1} > C_2 + M_2$ として表わされることから、第2部門用生産財

(2) 拙稿「好況過程における再生産の内的構造」、『経済学会雑誌』4—2。

の供給過剰であるとしたのであるが、第1部門を細分割した場合には、第1B部門=第2部門用生産財生産部門における供給過剰の発生する可能性は極めて少なく、第1A部門において、第1B部門用生産財の供給過剰が惹起されるということが明らかになったのである。それは単に第2部門用生産財の供給過剰ということではなく、第2部門用生産財生産部門の生産財の供給過剰⁽³⁾ということなのである。

かくて、第1部門の供給過剰とは、第1A部門における供給過剰のことであり、それは第1B部門用生産財に対する供給過剰のことである。第1A部門の急速な発展によって、第1B部門、第2部門の発展が停滞的たらざるをえないということの結果として、第1A部門において供給過剰が生じたのである。この第1B部門用生産財の供給過剰を内包したまま、なおも第1A部門の急速な発展が展開するとすれば、遂には、拡大再生産の可能条件によって劃される限界を両部門構成比（ここでは $X_{1A(t)}/X_{1B(t)}$ ）が突破するにいたり第2部門は増大する労働者の消費財需要すら充足することが出来なくなり、拡大再生産そのものが不可能になるのである。

次に、消費財についてみてみよう。消費財に対する需要を構成するものは、個人的消費に属する部分である。

$$D_{2(t)} = V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{v1(t)} + M_{v2(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)}$$

- (3) 井村喜代子氏はこの第1A部門と第1B部門の相違から、投資行動の相違が生じるとされている。<I₍₁₎部門（第1A部門—引用者）では、新投資が市場拡大を上回るテンポですすんでも、そのこと自体が直接自部門に対して群的需要を創出し、I₍₁₎部門におけるヨリ一層の新投資を刺激していくのであり、I₍₁₎部門において新投資の一層の進展が実際に行なわれれば、それによって、先の新投資によって増大した供給量は吸引されていくことが可能なのである。以上の点で、I₍₁₎部門は、II部門と決定的に異なるのはもちろんのこと、I₍₂₎部門（第1B部門—引用者）—その生産物のすべてをII部門に供給し、新投資によって直接自部門への需要を拡大することが全くないI₍₂₎部門—とも、決定的に異なる。>（『「生産と消費の矛盾」と産業循環』(1), 『三田学会雑誌』64-2・3, 43ページ。)<I部門は生産物のすべてを次の加工段階たるI₍₂₎部門へ供給するわけでは決してない。つまり、単なる迂回生産の起点に位置しているのでは決してないのであって、I₍₁₎部門の生産物の一部(c+mc)は、I₍₁₎部門内の諸部門の再生産の維持と拡大のために、I₍₁₎部門内部で転態され・利用されるという特徴をもっている。>（同前）

これを書替えれば

$$D_{2(t)} = y_1 \cdot X_{1(t)} + y_2 \cdot X_{2(t)} + g_{1(t)} \cdot y_1 \cdot X_{1(t)} + g_{2(t)} \cdot y_2 \cdot X_{2(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)} \quad (40)$$

消費財の供給とは、第2部門において生産された生産物のことである。

$$X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)}$$

これを書替えれば

$$X_{2(t)} = (r_2 + m + 1)y_2 \cdot X_{2(t)} \quad (41)$$

かくて、消費財の需給関係は(40)と(41)の差として表わすことが出来る。

$$D_{2(t)} - X_{2(t)} = (1 + g_{1(t)})y_1 \cdot X_{1(t)} + \{g_{2(t)} - (r_2 + m)\}y_2 \cdot X_{2(t)} + (M_{k1(t)} + M_{k2(t)}) \quad (42)$$

(42)の両辺を $X_{2(t)}$ で割れば

$$\frac{D_{2(t)} - X_{2(t)}}{X_{2(t)}} = (1 + g_{1(t)})y_1 \frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} + \{g_{2(t)} - (r_2 + m)\}y_2 + \frac{M_{k1(t)} + M_{k2(t)}}{X_{2(t)}} \quad (42')$$

(42')の右辺の第2項は明らかに負であるが、 $X_{1(t)}/X_{2(t)}$ の増大傾向が存在する限り、第1項は増大し、その第1項の増大によって、第2項の負の要因は打消されてしまい、(42')が全体として負になることは極めてまれである。それ故、消費財生産部門においてはそれ自体として供給過剰を惹起し難いといえよう。第2部門において供給過剰、過剰生産が発生するのは生産財生産部門における供給過剰の結果としてである。⁽⁴⁾

- (4) 井村氏は第2部門の投資行動は消費需要によって規制されるとされ、そのことによって、第2部門の拡大は狭い限界内に制約され、供給過剰が惹起するとされている。＜資本制生産にあつては、消費は独自に変動しうるものではなく、生産の変化によって規制されたものであり、II部門はその生産物のすべてが直接消費される関係上、II部門の生産能力の拡大は、生産によって規制される消費の動きによって規制される関係が強い。したがって、一応II部門の生産能力は前年の消費の増大率にはほぼ準じて動くとするのが妥当であろう。＞（『生産と消費の矛盾』(3)、『三田学会雑誌』63—8・9、ページ22。）＜II部門の新投資は消費需要によって規定されているため、新投資による新固定資本投下の増加がそれにおよぼす、したがって、IF部門（労働手段生産部門—引用者）に対する総供給よりも、IF部門に対する総需要が下廻る状態が支配する可能性はきわめて強い。＞（『「生産と消費の矛盾」と

ところで、マルクスは第2部門の過剰生産について次のように述べている。〈とはいえ、資本主義的蓄積にあっても、以前のいくつかの生産期間に行なわれた蓄積過程の進行の結果として、 IIc が $I(v+m)$ に等しいだけでなく、それよりも大きくさえあるという場合が起こりうるであろう。これはIIでの過剰生産であって、それはただ一大恐慌によってのみ均衡化されることができ、その結果として資本はIからIに移ることになるであろう。〉(D. K. II・527) マルクスは $C_2 > V_1 + M_1$ をもって、第2部門の過剰生産であるとしているのである。この点を検討してみよう。

$C_2 > V_1 + M_1$ を書替えれば

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} < \frac{x_2}{y_1(1+m)} \quad (43)$$

(43)の右辺は $x_2/1-x_1$ に等しいので、それは拡大再生産の可能条件(43)の下限と同一である。即ち、(43)は兩部門構成比が拡大再生産の可能条件を満たさないということであり、余剰生産財の存在条件が満足されないということである。しかし、かかる状況が惹起されるのは第2部門の発展が第1部門の発展より急速であった場合か、第1部門の縮小再生産が生じた場合である。前者は産業循環の上昇局面においては全く偶然的にしか起こりえない。これに対して後者は、第1部門において、第2部門用生産財生産部門の生産財の供給過剰が発生した結果、第1部門が全体として縮小再生産に陥ることによって惹起されるものである。それ故、マルクスの指摘している第2部門の過剰生産は第1部門の過剰生産の波及として惹起されるのであって、第2部門自体として過剰生産が生じるということではないといえよう。⁽⁵⁾

最後に、再生産の条件を現実の再生産構造の状況把握の基準としている

産業循環」(2)、『三田学会雑誌』64-7, 19ページ。)確かに、第2部門の運動は第1部門とは異なって、自律的な生産活動に規制されるものではないが、しかし、それは蓄積率を独立変数として想定したことの表式的表現なのであって、第2部門の投資行動が最終消費需要に直接規制されるということではない。

- (5) マルクスは〈普遍的能動的過剰生産〉と〈相対的受動的過剰生産〉(Meh・II・530-2)とを区別しているが、ここでは第1部門の過剰生産が前者であり、第2部門の過剰生産が後者であるといえよう。

ネムチノフのバランス係数とランゲの均衡係数について言及しておこう。

ネムチノフのバランス係数とは次のようなものである。

$$B = \frac{(q+z)m}{M}$$

但し、 $M = V_1 + M_1 - C_2$ 、 $qm = \Delta c$ 、 $zm = \Delta v$ であり、 M は拡大再生産の潜在能力を示す。ネムチノフはバランス係数について次のように述べている。< 係数 B が 1 に近づけば近づくほど、国民経済はバランス状態に近づく。他方、それが 1 より大きければ大きいほど、投資が過大なのであり、1 より小さければ小さいほど、投資不足と過剰生産なのである。 B の 1 からの乖離、および $(q+z)m$ の M からの乖離は、国民経済発展の不釣合をあらわす。資本主義のもとでは、投資不足は不況と恐慌の時期の最大の特徴であり（その原因ではない）、投資過剰は高揚の時期の特徴である。このように、この方程式によって国民経済のなかの不均衡の程度を測定することができる。⁽⁶⁾>

ランゲの均衡係数は次のようなものである。

$$\theta = \frac{mc}{V_1 + M_1 - C_2}$$

θ についてランゲは次のように述べている。< $\theta = 1$ の時は再生産過程が均衡を保って進行し、 $\theta < 1$ の時は生産手段の在荷を形成し、 $\theta > 1$ の時は實際上実現不可能になり、この時は資本主義経済では投資の緊張が生じ、インフレーションと生産手段の価格騰貴がおこる。⁽⁷⁾>

ところで、バランス係数 B 、均衡係数 θ の分子は現実の新投資であり、分母は今年度の再生産規模によって規定される拡大再生産の潜在能力である。両者は現実の新投資の大きさが、実体的に規定される拡大再生産の潜在能力より大きいか小さいかによって、再生産過程の状況—不況と好況—を測定しようというのである。だが、現実の資本の動態過程においては、絶えず $B \leq 1$ 又は $\theta \leq 1$ が生じるのである。それ故、それらは国民経済の不均衡の

(6) В. С. Немчинова “Применение математики в экономических исследованиях,” 岡稔訳『マルクス経済学の数学的方法』（上），39ページ。

(7) O. Lange, 『再生産と蓄積の理論』玉垣訳 50—51ページ。

程度を把握し、再生産過程の状況を測定する理論的基準たりえないといえよう。問題は単に国民経済の不均衡の測定ということではなく、資本主義経済の現実的動態過程において、再生産の内的構造がいかなる運動方向を示しているのかを把握することであろう。その意味において、ネムチノフとランゲには資本主義経済の動態把握の視点が欠如しているといえよう。

我々がこれまで展開してきたことは、好況過程においては、第1部門蓄積率の累積的増大傾向によって惹起される第1部門の不均衡発展によって、第1部門において、特に、第1A部門において第1B部門用生産財の供給過剰が惹起されるということである。それは第2部門、或いは、第1B部門の発展が相対的に低下していることを反映するものである。

だが、この第1B部門用生産財の供給過剰、従って、部門間の不均衡をもって直ちに過剰生産が顕在化するということは出来ないであろう。資本蓄積＝拡大再生産は、かかる不均衡を内包したままでも進行しうるのであって、拡大再生産そのものの可能条件の範囲内であれば、不均衡を激化させながらも、そのような蓄積が可能なのである。それ故、我々がここで確定しておくべきことは、好況過程を主導する第1部門の急速な発展それ自体が、再生産の均衡的發展を不均衡的發展に転化せしめる基本的要因であるということなのである。⁽⁸⁾好況過程が不均衡の累積として特徴づけられるとすれば、恐慌は

- (8) 置塩信雄氏は好況過程を不均衡の累積過程として把握されるのであるが、そこでは不均衡が<何故生じたかは、いまのところどうでもよい>（『蓄積論』202—3ページ）とされて、均衡の不均衡転化については特に問題にされていない。それは置塩氏は資本蓄積の現実的動態過程を絶えざる不均衡化の過程として把握され、<景気循環上のどの時点をとってみても、上方へか、下方への不均衡か、強いられた単純再生産という状態であり、資本制で順調に再生産の行なわれる条件は、一時点といえども満足していない。>（同前、279ページ）とされていることによるものである。だが、好況過程を単に不均衡の蓄積の過程としてではなく、均衡の不均衡転化の過程としても把握することが必要であると思われる。そこにおいてはじめて資本蓄積の順調な進行のための条件の自己否定的契機が明確にされるのである。置塩氏は好況過程において累積されるべき不均衡として、<超過需要状態>と<労働供給増加率より大きい労働需要増加率>の2つを指定されるのであるが、均衡の不均衡転化を問題にされないことから、<超過需要>が何故生じるのかの解明はなされずに終

その不均衡の均衡化に他ならないのであるが、そこでこの均衡の不均衡転化の要因と再生産構造における不均衡の実態を確定することが再生産表式分析に課せられた課題であるといえよう。⁽³⁾

Ⅲ 過剰生産の顕在化について

好況過程を支えた蓄積軌道が修正されることによって、産業循環の上昇運動は反転し、累積した過剰生産が顕在化するにいたるのであるが、この恐慌が惹起されるにいたる一般的諸条件についてマルクスは『剰余価値学説史』において次のように述べている。〈恐慌の一般的諸条件は、それらが価格の動揺一価値変動とは違うものとしてのそれ—にはかかわりがないかぎりでは、資本主義的生産の一般的な諸条件から説明されなければならない。〉

(Meh. II・516) 更に、〈近代的過剰生産の基礎〉をなすものとして、〈一方では必需品の範囲内に閉じこめられている生産者大衆を基礎とする生産力の無制約な発展、したがってまた大量生産、他方では資本家の利潤による限界〉(Meh. II・529)の2点を指摘している。又、〈恐慌において現われ

ている。しかし、〈超過需要状態〉は再生産構造の実体規定によって惹起されるものである。この点について、松石勝彦氏も次のように述べておられる。〈まず第1に、「超過需要」がそもそもなぜ生じるのか、したがって現実の経済成長経路がなぜ「均衡蓄積軌道」からはなれるのかを云わねばならないのに、氏(置塩氏—引用者)の所論ではその点が不明である。それでは、背離や超過の必然性がたえず、累積し、恐慌となって爆発する不均衡の存在が、何か偶然的なものにならざるをえないであろう。したがって、さらには矛盾の累積、爆発=恐慌そのものも偶然になってしまう。超過需要というのは、きわめて表面的な現象である。それは、その背後にある再生産構造における一定の実体的変化の一反映にすぎない。だから、そのような需要は、再生産構造のどこから生じたかを明らかにしなければならない。というのは、需要自体が再生産構造から派生するものであるし、その需要が超過であることは、再生産構造における供給に何らかの要因があると推定されるからである。〉(『資本蓄積と恐慌』、『一橋論叢』61-5, 77-8ページ。)

- (9) 〈諸資本が特殊な諸部面で充用される割合は、確かに不断の過程によって均衡化されるのはあるが、しかしこの過程が不断の過程であること自体が同様に不断の不均衡を前提とするのであり、この過程は、この不均衡を絶えず、しばしば暴力的に、均衡化しなければならないのである。〉(Meh. II・493)

る諸現象にとっての内在的基礎>を形成するものは剰余生産の方法であり、その剰余生産の限界は<資本そのもの、すなわち、生産条件の現存規模と資本家の無限の致富衝動> (Meh. II・492) であるとしている。

<資本主義的生産の一般的諸条件>とは、ここでは好況過程を支える主導因である第1部門蓄積率の累積的増大傾向ということに他ならないのであって、それこそ<生産力の無制約な発展>の再生産表式的表現なのである。だが、かかる生産方法、蓄積様式は生産条件の現存規模によって確定される限界を凌駕し、価値増殖率の低下、利潤率の下落を惹起し、投資誘因を減退せしめるのであって、資本の運動の利潤による限界を意味するものである。それは資本蓄積の現実的展開の結果として、投資誘因が変化し、第1部門蓄積率の累積的増大傾向を鈍化、或いは停滞せしめるという蓄積軌道の修正が惹起されるということであり、その点にこそ<近代的過剰生産の基礎>が求められるべきであることを意味しているといえよう。

かくて、好況過程の基本的特徴が第1部門蓄積率の累積的増大傾向であるということから、過剰生産の顕在化について次の2点を論定することが出来るであろう。第1点は、既に述べたように、第1部門蓄積率の累積的増大傾向が旺盛であり、強蓄積、加速度蓄積が継続されるならば、生産財における需給の逆転を惹起し、更には、拡大再生産の可能条件によって劃される限界そのものに突き当たることによって蓄積軌道が修正されるということである。第2点は、第1部門蓄積率の増大傾向が、投資誘因の減退によって停滞、或いは鈍化するならば、好況過程そのものの持続が不可能となり、過剰生産が顕在化するにいたるということである。⁽¹⁾

(1) 高木幸二郎教授は、蓄積率の累積性の停止、縮小による過剰生産の潜在から顕在化への問題に関して、実現利潤率の急激な低下を媒介されて次のように述べておられる。<過剰生産が全面的恐慌への転機となる場合の現実的過程は、連年の蓄積過程の進展により惹起せられた莫大な過剰生産が実現利潤率の急激な低下となって露呈し、その部門において突如蓄積を停止することによって生ずる。> (前掲書、326ページ。)

以上のうち、第1点は好況過程を支える蓄積様式は、いずれは拡大再生産そのものを不可能にするということであって、それは再生産表式論の次元においても、資本蓄積の現実的動態過程が産業循環の形姿を採らざるをえないことを示すものとして理解されねばならないであろう。それは過剰生産の顕在化の契機が、拡大再生産の可能条件の突破、或いは、生産諸部門間の不比例性を唯一のものとするということではなくて、抽象から具体へと向上する論理展開における一段階において設定された資本の運動様を明示するものとして理解されねばならないということである。

例えば、『資本論』第1部第7篇は、資本と賃労働の対抗関係のみを問題とする次元であるが、そこにおいては資本蓄積の進展に伴う賃金上昇による価値増殖率の低下が、蓄積上昇の反転の契機とされているが、そこでも問題は、資本蓄積の現実的動態過程が、蓄積を独立変数とし、賃金を従属変数とすることによって、産業循環の形姿を採らざるをえないものとして展開されているのである。だが、そこでは好況過程における賃金上昇が過剰生産顕在化の唯一の契機として設定されているわけではないのである。現実的産業循環過程においては、賃金上昇を契機として過剰生産が顕在化することもありうるし、生産諸部門間の不比例性を契機とする場合もありうるのであって、過剰生産の顕在化は、そのいずれかの契機によるものとして固定的に把握すべきではないといえよう。

置塩信雄氏は、蓄積需要の減退、資本蓄積率の低下をひきおこす契機、従って、過剰生産顕在化の契機を問題にされているが、そこでは資本蓄積率が弱い場合（弱いブーム）と強い場合（強いブーム）とに分けて検討されている。資本蓄積率の増大率が弱い場合には、諸商品の実現条件やその他の契機によって資本蓄積率の低下が生じることがありうるが、それが強い場合にはそれら諸制限を突破して景気は上昇していくのであって、その際の契機は、拡大再生産の可能条件そのものに求められなければならない、それは労働供給

の制限による実質賃金率の下限であるとされている。⁽²⁾ここで注目すべきことは、資本蓄積率の低下の契機について、どれか1つを設定して唯一のものとして固定されてはいないということと、資本蓄積率の増大率が極めて大である時には、資本蓄積＝拡大再生産そのものが不可能になることによって、資本蓄積率の低下が惹起されるとされていることである。かかる2段階的論理によって、好況過程の反転、過剰生産の顕在化が問題とされねばならないといえよう。⁽³⁾

かくて、好況過程において第1部門蓄積率の累積的増大傾向が著しく大であれば、拡大再生産そのものが不可能になることによって、かかる蓄積軌道の修正が生じ、過剰生産が顕在化するにいたるものといえよう。これに対して、第1部門蓄積率の累積的増大傾向がそれほど大でないならば、需給関係の逆転によって過剰生産は顕在化するにいたるものといえよう。

第2点は、資本蓄積の現実的展開によって惹起される投資誘因の変化と資本蓄積との関係を問題にするものであり、より具体的・現実的な産業循環過程において解明されるべき事柄に属するものである。それは産業循環論の展

(2) 置塩信雄、前掲書、246—258ページ。

(3) 森嶋通夫氏は、次のようにマルクスの恐慌論を《ハードル理論》として再構成できるとされている。〈われわれはマルクスの恐慌論には少くとも3つあったと考えるべきである。第1は資本主義の無計画的・無政府的性格に起因する各産業部門間の不均衡に基いて恐慌が生ずると見る不比例説ないし不均衡説であり、第2は利潤率の低落が蓄積を阻害し、蓄積したがって投資の減少が雇用量の減少をひきおこし、その結果恐慌が勃発するという「利潤率説」であり、第3は生産能力の増大に比例して消費が増加しないことに基く過少消費ないし過剰生産が恐慌の原因であると見る過少消費説である。そうしてかように彼の恐慌理論が統一的に展開せられていないという事実を、われわれはマルクスが恐慌の原因に関して透徹した見解をもっていなかった証拠と見るべきではなく、むしろマルクスが恐慌理論を《ハードル理論》として構成しようとの意図をもっていたことの結果であると見るべきであろう。したがってマルクスの恐慌理論を再構成するに際して、われわれはそれを上記の3つのマルクスの恐慌原因がいずれも恐慌原因となりうるようなハードル理論として再構成すべきであるように思われる。〉（『資本主義経済の変動理論』、118—9ページ。）かかる森嶋氏の主張は、置塩氏のそれとも類似性をもつものであり、産業循環論の展開において考慮されるべきものであるといえよう。唯、森嶋氏は現実には、マルクスの循環的成長論を過少消費説的循環的成長論と不比例説的循環的成長論とに完全に2分されてしまっているのであって、それには疑問を感じる。

開において、再生産表式論の次元から利潤論の次元へと考察対象を発展すべきであることを明示するものでもある。

ところで、かつて、〈恐慌論の基本問題は「部門間不均衡」(無政府性激化—引用者)、「消費制限」(労資の対立—引用者)の2要因の統一的把握、その論理的結合=連系のいかにある。⁽⁴⁾〉という主張がなされたことがある。これは現在でもその正当性を失ってはいないが、これら2要因は、夫々資本制生産の基本的特徴を側面的に明示するものであって、それら2要因の直接的統一によっては、過剰生産形成の内在的基礎を解明することは出来ないと思われる。それら2要因の〈論理的結合=連系〉が、資本の蓄積過程においていかなる運動態様として現出するのかという点がまず解明され、資本蓄積の現実的進行過程において、それがいかなる変容を遂げるのかということとの関連において、過剰生産の形成と、その顕在化の問題が解明されることになるといえよう。我々がかかるものとして、まず、第1部門蓄積率の先行性を措定し、それが好況過程においては累積性を持つことに、資本制生産の矛盾の累積の現実態様を見いだしたのである。第1部門蓄積率の累積性は好況過程の主導因であるがゆえに、拡大再生産の不可能を惹起せざるをえないこととして措定されたのであるが、かかる論理展開こそ、「部門間不均衡」と「消費制限」の2要因の統一的把握による過剰生産の形成と顕在化を解明する方法であるといえよう。この2要因の統一が、直接的におこなわれる時には、夫々の契機を固定化すると同様の誤まりが惹起されることになるであろう。

(4) 山本正次郎「恐慌論の基本問題」、『大阪市大文献解説』、1951、29ページ。